

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型(愛称:明日葉(あしたば))

追加型投信/国内/資産複合

交付運用報告書

第26期(決算日2023年9月19日)

第27期(決算日2023年12月18日)

作成対象期間(2023年6月20日~2023年12月18日)

第27期末(2023年12月18日)	
基準価額	10,507円
純資産総額	21,230百万円
第26期~第27期	
騰落率	3.0%
分配金(税込み)合計	320円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型(愛称:明日葉(あしたば))」は、このたび2023年12月18日に第27期の決算を行いました。

当ファンドは、予想配当利回り(株式)および予想分配金利回り(Jリート)が市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を実質的な投資対象とし、高水準のインカムゲインの獲得と、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

<照会先>

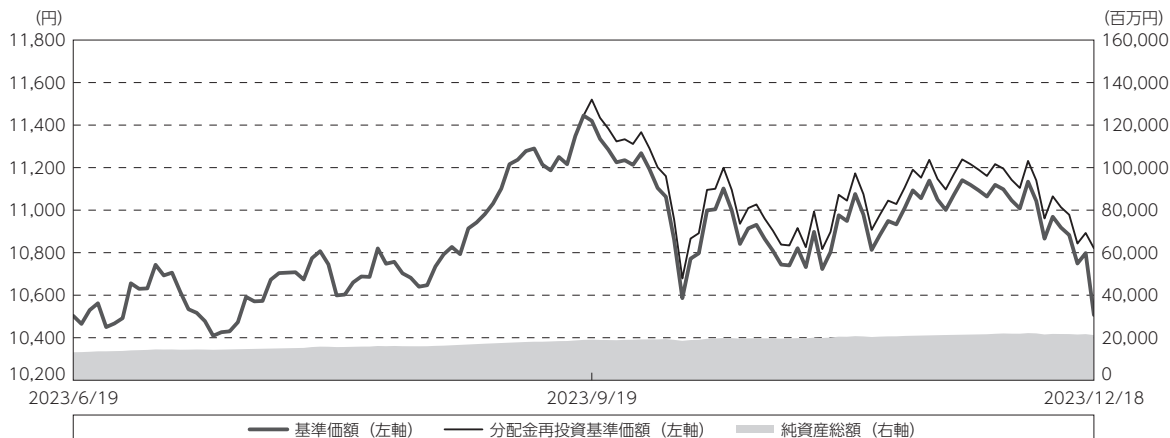
電話番号: 03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)
ホームページ: <https://www.ichiyoshiam.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年6月20日～2023年12月18日)



第26期首：10,503円

第27期末：10,507円 (既払分配金(税込み)：320円
分配金再投資基準価額 10,821円)

騰落率： 3.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年6月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期首10,503円、作成期中安値10,409円(2023年7月12日)、作成期中高値11,445円(2023年9月15日)を経て、作成期末は10,507円となりました。

この結果、作成期中騰落率はプラス3.0%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・国内での金融緩和継続期待
- ・国内上場企業の資本政策改善期待
- ・円安の進行による外需関連銘柄の業績上振れ期待

(主な下落要因)

- ・米国の金融引き締め長期化懸念と、長期金利の上昇
- ・米国長期金利上昇によるグロース株のバリュエーション調整
- ・中東情勢の不確実性の高まり

1万口当たりの費用明細

(2023年6月20日～2023年12月18日)

項 目	第26期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	74	0.678	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.328)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.328)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.101	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.039)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(7)	(0.062)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.007)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	86	0.788	
作成期間の平均基準価額は、10,910円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

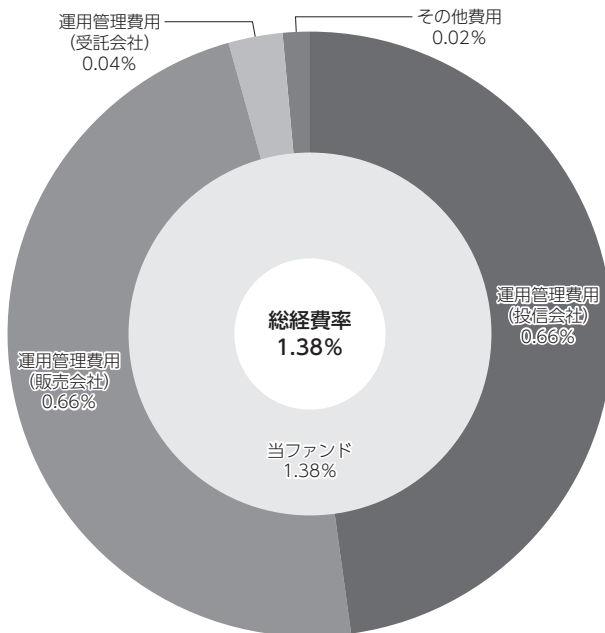
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月17日～2023年12月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年12月17日 決算日	2019年12月17日 決算日	2020年12月17日 決算日	2021年12月17日 決算日	2022年12月19日 決算日	2023年12月18日 決算日
基準価額 (円)	9,807	10,502	9,358	10,270	10,507	10,507
期間分配金合計(税込み) (円)	—	800	200	850	330	1,720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.5	△ 8.6	18.7	5.6	16.9
純資産総額 (百万円)	4,285	3,566	2,685	3,436	9,915	21,230

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年6月20日～2023年12月18日)

〔株式市場の動向〕

当作成期(2023年6月20日～2023年12月18日)の国内株式市場は、作成期首から7月まで、米国での追加利上げへの警戒や国内金融政策の見直しへの懸念などから横ばいで推移しました。8月には民間格付け会社が米国債の格付けを引き下げたことから、米国長期金利が上昇しました。また、中国の不動産開発大手の経営悪化が金融危機に発展するリスクが意識され、株式市場は世界的に下落しました。9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では2024年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締め長期化が懸念されたことで、米国金利は上昇し、内外の株式市場は下落しました。10月の米国での生産や雇用、消費などの経済指標が堅調であったことで、米国長期金利は上昇基調を強め、その影響により国内株式市場も下落基調となりました。また、イスラエルとパレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとの戦闘など中東情勢の不確実性の高まりも内外の株式市場を不安定化させる要因となりました。10月の日銀金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロール(YCC)において10年国債利回りの許容変動幅を変更しましたが、今後も金融緩和を継続するとの見方が優勢となり投資家心理が改善しました。11月のFOMCでは2会合連続で政策金利を据え置いたことから、追加利上げへの警戒感が後退し米国長期金利が低下しました。金利低下により、米国株式市場ではハイテク株を中心に上昇し、国内株式市場でもグロース株を中心に上昇しました。期末にかけては10月の米消費者物価指数(CPI)がインフレ鈍化を示したことで、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げは終了し2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月20日～2023年12月18日)

〔運用経過〕**株式組入比率**

作成期末のポートフォリオは23業種、60銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は95.5%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、化学、輸送用機器、建設業となっています。個別銘柄では、大和ハウス工業(1925)、日本電信電話(9432)、三井化学(4183)などを上位に組入れています。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは44銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は97.5%となっています。

業種・銘柄

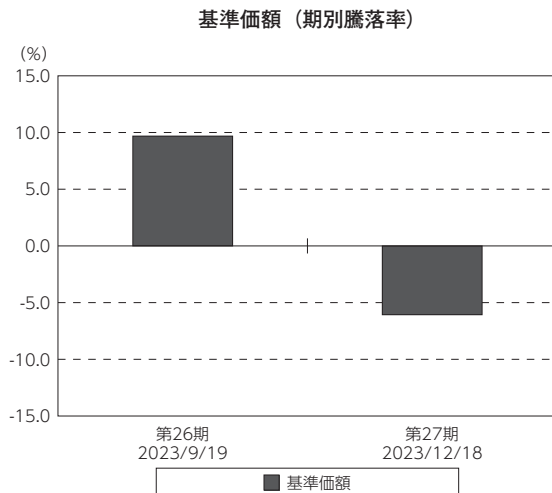
組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、大和ハウスリート投資法人（8984）、インヴィンシブル投資法人（8963）、野村不動産マスターファンド投資法人（3462）などを上位に組み入れています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月20日～2023年12月18日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、作成中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2023年6月20日～2023年12月18日)

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第26期は1万口当たり100円（税込み）、第27期は1万口当たり220円（税込み）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第26期	第27期
	2023年6月20日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年12月18日
当期分配金	100	220
(対基準価額比率)	0.868%	2.051%
当期の収益	49	—
当期の収益以外	50	220
翌期繰越分配対象額	1,888	1,746

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

米国経済はスローダウンの傾向を各経済指標が示しており、利上げ警戒から利下げ期待へと株式市場では転じています。欧米のインフレ率が鈍化していることで、2024年は利下げの開始時期と利下げ幅が株式市場での注目ポイントとなります。日銀によるYCC運用の柔軟化など金融政策の転換は、国内物価の安定と賃金上昇など国内経済の更なる好転を条件に進んで行く想定しています。諸外国の金利低下と国内金利の上昇見通しの下で為替市場では円の上昇が見込まれます。急激な円高の進行や各国の金融政策を巡っての株式市場のボラティリティの高まりには注意が必要ですが、国内株式市場は来期以降の業績改善期待などから、今後も底堅く推移していくと想定します。

Jリート市場について不動産市況を見ると、2023年11月の三鬼商事のオフィスマーケットデータでは、平均空室率は前月比-0.07%の6.03%と、解約の影響があったものの大型空室に成約が進んだことなどから低下しました。東京ビジネス地区(都心5区、千代田・中央・港・新宿・渋谷区)の11月の平均賃料は、前年同月比で-1.77%の19,726円となりました。オフィス賃貸市況は、働き方の変化や新規供給の規模が大きいことなど依然として不透明感がありますが、需要は回復基調で改善傾向が見られます。また、商業施設やホテルなどでは、経済活動がほぼコロナ禍前の状況に戻り、ショッピングセンターの売上や宿泊需要は回復しており、物流施設も高水準の新規供給が続くものの需要は旺盛で今後もオンライン消費の拡大や在庫拡大による需要増加が期待されます。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式70%、Jリート30%の組入配分を継続しています。

中国経済の低迷や米国経済の今後の鈍化など、グローバルの景気動向には注意が必要ですが、当ファンドが投資対象とする高い配当利回りが期待できるバリュー銘柄は、資本政策の改善期待などが継続すると考えます。Jリート市場は国内金利上昇に対するある程度の耐性がついており、今後見込まれる金融政策の変更による調整は限定的と見込み、ファンダメンタルズとの比較で割安感が強いと判断しています。

個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替は随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

お知らせ

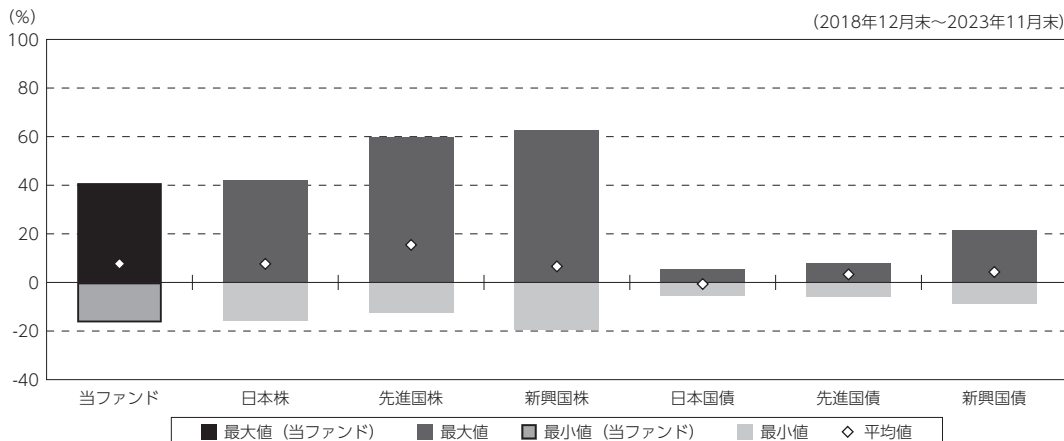
2023年6月20日から2023年12月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
 「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」
 2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。(2023年9月20日)
 「信託期間を無期限とする投資信託約款の所要の変更について」
 ファンドの運用状況および純資産残高等に鑑み、信託期間を「無期限」とすることが、より受益者(お客様)の利益に資すると判断したため、信託期間終了日を、約款の定めによる信託終了の日(無期限)に変更いたしました。(2023年9月20日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株& Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されているREITを主要投資対象とします。
運用方法	①予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指してポートフォリオを構築します。 ②株式への投資にあたっては、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチチカを活用します。J-REITへの投資にあたっては、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。 ③株式およびJ-REITの組入比率は、原則として高位を維持します。	
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日(休日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.9	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 16.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.7	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年12月18日現在)

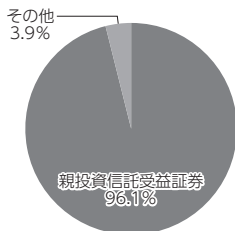
○組入上位ファンド

銘柄名	第27期末
日本好配当株マザーファンド	67.8%
いちよしJリートマザーファンド	28.3%
組入銘柄数	2銘柄

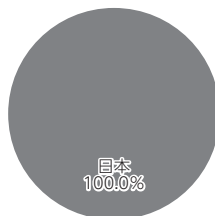
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

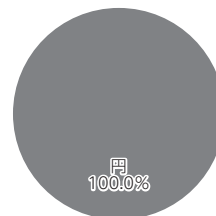
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第26期末	第27期末
	2023年9月19日	2023年12月18日
純資産総額	19,076,462,083円	21,230,771,863円
受益権総口数	16,704,169,658口	20,205,364,149口
1万口当たり基準価額	11,420円	10,507円

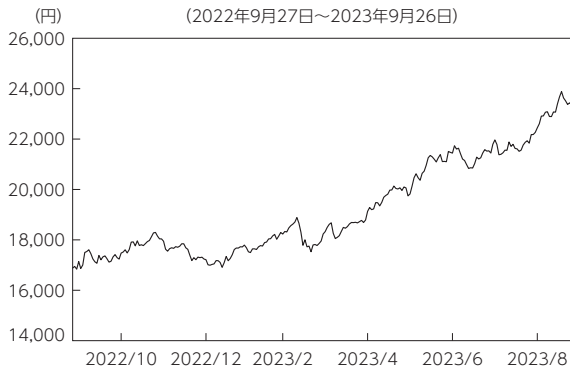
(注) 当作成期間(第26期~第27期)中における追加設定元本額は8,836,877,631円、同解約元本額は1,168,672,540円です。

組入上位ファンドの概要

日本好配当株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年9月27日～2023年9月26日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月27日～2023年9月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	37 (37)	0.195 (0.195)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	37	0.195

期中の平均基準価額は、19,055円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

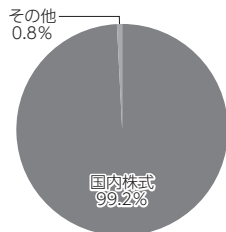
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 クラレ	化学	円	日本	3.1%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.0%
3 アイシン	輸送用機器	円	日本	3.0%
4 大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.0%
5 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.9%
6 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.9%
7 三井化学	化学	円	日本	2.9%
8 住友電気工業	非鉄金属	円	日本	2.9%
9 アステラス製薬	医薬品	円	日本	2.8%
10 三菱瓦斯化学	化学	円	日本	2.8%
組入銘柄数		59銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

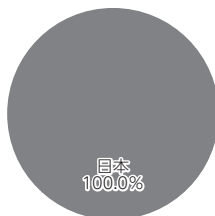
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

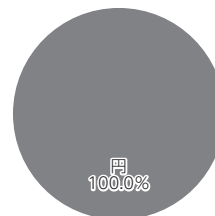
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

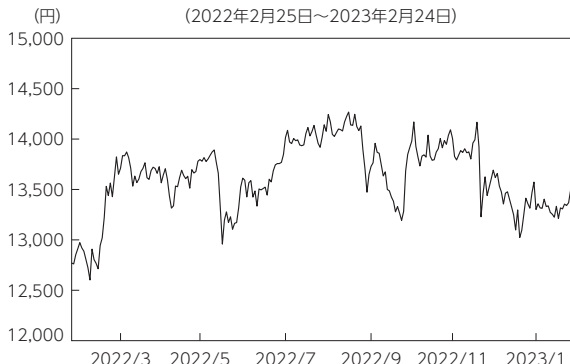
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年9月26日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

いちよしJリートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月25日~2023年2月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	52 (52)	0.376 (0.376)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	52	0.376

期中の平均基準価額は、13,698円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

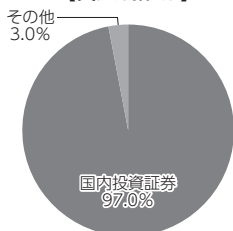
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	円	日本	6.4%
2	インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	6.0%
3	イオンリート投資法人	投資証券	円	日本	5.4%
4	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.5%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.5%
6	大和証券リビング投資法人	投資証券	円	日本	4.4%
7	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	円	日本	4.2%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	4.0%
9	ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	円	日本	3.9%
10	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	3.8%
	組入銘柄数		42銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

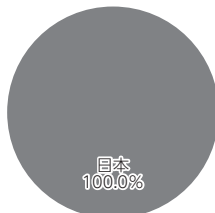
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

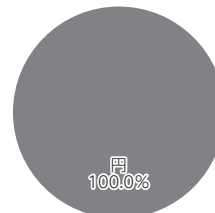
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年2月24日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークとして算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。